

特別委員会の調査終了について

○川越地区消防組合のあり方に関する特別委員会

平成30年6月15日に設置し、本市と川島町との川越地区消防組合の負担割合や消防力などを他の消防局の事例を交えて調査した結果、「川越地区消防組合のあり方に関する決議（案）」を市に対して要請する

ため、委員会提出議案として本会議へ提案する旨を報告し、平成30年11月29日をもって調査を終了しました。

同日、本会議において下記の決議を可決しました。

川越地区消防組合のあり方に関する決議

本市と川島町で消防事務を共同処理するために設置した川越地区消防組合は、昭和48年からこれまでの間、消防力の整備、消防防災力の向上、組織体制の整備を図り、消防活動体制は、埼玉県内において高い水準を維持し、住民の安全・安心を守ってきた。

一方で、本市と川島町においては、人口の減少などの社会情勢を理由に組合経費の負担割合を見直しするための検討を川越地区消防組合を構成する議会に説明することなく進めてきた。

このことは、消防活動体制の低下を招くこととなり、さらには川越地区消防組合の在り方および川越地区消防局・川越北消防署新庁舎建設に大きな影響を及ぼしかねない事態となる。

よって、市に対して次の事項を要請する。

1 川越地区消防組合負担金は、これまでどおりの負担割合である川越市9、川島町1を維持すること。

また、負担金割合の見直しを検討していくに当たっては、それぞれの議会にその都度検討経過を報告すること。

2 川越地区消防局・川越北消防署新庁舎建設候補地は、住民の安全で安心な暮らしを支える消防活動体制を維持向上させるために2万平方メートル以上確保すること。

3 川越地区消防局・川越北消防署が移転した後の跡地については、本市の財政状況を鑑み、売り払うこと。

右、決議する。

平成30年11月29日

川越市議会

○川越駅周辺対策特別委員会

平成27年6月4日に設置し、川越駅西口、東口のそれぞれの特性や課題を踏まえ、次の時代を見据え、鋭意調査を行ってきました。その過程においては、市に対して、川越駅西口市有地利活用事業、埼玉県地方庁舎跡地および川越駅東口駅前広場について要請しました。

市が、これらの要請について、真摯に受け止め、事業を推進してきたことに、一定の評価をした上で、さらに、川越駅周辺を整備するに当たり、これまでに策定されたさまざまな計画との整合性を図りつつ、それらの計画に沿って取り組み、都市機能の充実と市民生活の一層の向上が図れることを期待する旨の報告をし、平成30年12月21日をもって、調査を終了しました。

各特別委員会の報告書は、川越市議会ホームページ、または議会事務局（本庁舎6階）でご覧になれます。

川越市議会公式ホームページ

<http://www.city.kawagoe.saitama.jp/shigikai/>

【川越市議会ホームページ】☞【審議情報・結果】

☞【審議・検討を終了した会議の報告書等】

の順にクリックしてください。

○防災・減災対策特別委員会

平成29年12月13日に設置し、調査してきました。平成29年10月の台風第21号により市内の一部地域で内水による大きな被害を受けたことにより、次期の本格的な雨期を迎える前までに、風水害対策に関することを優先的に調査をし、その調査結果を踏まえ、市長へ要請を行いました。

また、「川越市地域防災計画」の見直しに対して、特に災害時要援護者における安全性の確保や防災・減災対策を進める過程において女性や高齢者、障害者等の参画ならびにその多様な視点を取り入れるよう調査を通じて、市に対し意見しました。

市に対し、災害における行政の公助に資する機能強化はもちろんのこと、「自分の命は自分で守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の啓発や地域コミュニティの連携が機能する研修や訓練の実施を平常時から推進するよう、さらに、東日本大震災や熊本地震、台風、洪水、豪雪災害などを通して新たに見出された課題や問題点などは、国や県の見直しを待つことなく、また財政上の理由のみで取り組みへの可否を判断することなく、市民の生命、身体、財産を守ることを第一に考え、早急に対処されるよう努められたい旨を要請する報告をし、平成30年12月21日をもって、調査を終了しました。